

## 第7章 おわりに

### 1. 動物園を取り巻く環境

#### (1) 世界的な環境

世界的に人口が爆発的に増加しており、これに伴って天然資源の乱開発が進み、異常気象とも相俟って、野生生物の生息域が侵され絶滅が危惧される動物が数多くおり、生物多様性が失われてきている。動物園はこの状況のもと、絶滅のおそれのある動物の生息域外繁殖など、貴重な動物の保全センターとなっている。

動物園は、従来は世界各地の動物や珍しい動物を収集・展示することが中心で、主にレクリエーション機能が求められてきたが、最近は世界的に環境教育、種の保存、調査研究という役割が重要になっており、全世界の動物園がこのような役割や使命のもと運営されている。

日本動物園水族館協会が加盟している世界動物園水族館協会では、動物園及び水族館にとって、環境教育・野生生物保全・環境に関する研究を推進することが重要な目的として掲げられている。

#### (2) 日本国内における環境

日本国内のほとんどの動物園は、入園者数の減少と収入不足という経営上の問題を抱えている。民間のサファリパークは、高額な入園料を設定して何とか赤字を免れているが、自治体が運営している動物園は税金をかなり投入しても、収支がマイナスになっているのが現状である。全国的に有名な旭山動物園でさえ、収支がプラスになったのは入園者が 300 万人を超えた平成 18 年度(入園者 304 万人)と平成 19 年度(入園者 307 万人)など数年度だけであり、現在入園者数日本一である上野動物園も、収支はマイナスという状況である。

日本動物園水族館協会では「いのちの博物館の実現に向けて…消えていいのか、日本の動物園・水族館…」というシンポジウムを主催し、動物園・水族館を“いのちの博物館”ととらえ、その果たすべき役割、課題などについて検討している。また、環境省では「動植物園等の公的機能推進方策のあり方検討会」が開催され、種の保存、環境教育、動物愛護等の公的役割を担う動植物園等のあり方、公的機能を推進する方策の検討を行っている。いずれも現在の動物園などを運営する自治体の財政難などに伴う経営環境の厳しさが背景にあると思われ、経営方式や管理体制の見直しが求められている。希少動物などの種の保存、生物多様性保全など重要な課題に取り組むために、動物園法の制定、国立動物園の設置も検討されている。

平成 25 年 10 月 17 日地方独立行政法人法施行令の一部が改正され、地方独立行政法人が管理運営を移管できる施設に、博物館・美術館・植物園・動物園及び水族館が加えられた。従来の運営方式は地方自治体の直営や期間を定めて民間に任せる指定管理者制度が多かったが、地方独立行政法人化によって長期的・戦略的な運営が可能になったといえる。

## 2. 円山動物園の近況

### (1) 入園者数

平成 25 年度に入ってからの入園者数は、10 月 20 日時点で 748,819 人に達し、昨年度の年間入園者数 748,321 人を上回った。いろいろな集客イベントを行ったことに加え、平成 24 年 12 月に生まれ昨年 3 月から公開された双子のホッキョクグマ人気と、一昨年 12 月からオープンした「わくわくアジアゾーン」が相乗効果を生んだ結果であると思われる。入園者数は 2 月末時点において 913,791 人であり、円山動物園で入園者が 100 万人を超えた場合は、昭和 54 年度以来実に 35 年振りのことであるが(入園者数の過去最高は昭和 49 年度の 124 万 7 千人)、毎年 3 月の入園者数は 5 万人に満たないことを考えると、平成 26 年度の到達目標である 100 万人に前倒しで到達するのは難しいと思われる。人気の双子のホッキョクグマが道外の動物園に預けられることになり、3 月 2 日午後から展示場が閉鎖されることもマイナス要因である。

### (2) 新たなイベント等

「第5章 入園者数及び入園料収入」で記載したように、円山動物園では様々なイベントを行っている。平成 25 年度も同じくそれらのイベントを行っているが、ドキドキ体験の回数を増やすなど内容を充実させている。今年度は、新たにクリスマスの夜の動物園開催、年間パスポートで 2 回以上来園した方へ抽選で食事券等をプレゼントするキャンペーンの実施、スマートフォン専用アプリの製作などを行った。この他春まつりにはアイドル呼んでステージに出演させたり、夏の動物園には白くまカフェとのコラボによるカフェを出店したり、ホッキョクグマ双子の命名イベント、わくわく蟲ランド、わくわく絵はがき教室、スネークアート展、キノコ展、ウマのブラッシング体験、は虫類両生類館の冬眠展示、動物の角アクセサリーづくり、羊毛クラフトなどを新たに実施したりしている。

広報関係では、園長おすすめマップの作成、航空会社とコラボして航空機内(国際線及び国内線)でのビデオ放映、マルヤマンをラッピングしたタクシーの運行、動物園 PR 用ラッピングバスの運行などを行った。

また、円山動物園は平成 24 年度から「科学系博物館・図書館の連携による実物科学教育の推進～CISE(Community for Intermediation of Science Education)ネット」に参加しており、今年度は、札幌市豊平川さけ科学館と連携して「サケになって動物園を歩こう」というイベントを実施した。

### (3) 施設整備

キッドランド跡地にオランウータンのロープ渡りやプレーリードッグの巣穴を模した遊具を備えた、小さな子どもが動物の生態を体感できる遊具広場“まるっぱ”が平成 25 年 4 月に完成した。

また、平成 25 年 11 月からアフリカゾーンの建設が開始された。アフリカゾーンは、アフリカのサバンナや水辺に生息する動物を展示する施設で総工費約 15 億円を投じて平成 27 年度オープン予定である。さらに今年度から国際的な施設基準を満たした新ホッキョクグマ館の設計に着手しており、平成 27 年度から建設開始し平成 28 年度オープンの予定である。これにより円山動物園は、日本を代表するホッキョクグマの繁殖基地となることを期待している。

### (4) その他の取り組み

平成 25 年 10 月 31 日に円山動物園は台湾の台北市立動物園と、野生動物の保護に向けた協力

を目的として友好園の提携契約を結んだ。今後種の保存のため、職員の交流や動物交換を進める予定であり、動物交換は円山動物園からはヨウスクウワニとヤドクガエルを、台北市立動物園からはチンパンジーを予定している。

また、円山動物園では平成 19 年にゾウの「花子」が死亡してから、ゾウがいない状態が続いている。今までゾウ導入に関する基礎調査や市民アンケート及び意見交換会などを行ってきたが、今年度以降もこれらの活動を続け、平成 26 年度には導入の可否を判断することになっている。

### 3. まとめ～札幌市に対して求めること

この報告書は、札幌市円山動物園が行っている事業の主に平成 24 年度における業務内容や経営実態を中心に調査した結果をまとめたものである。

今回の包括外部監査の実施に当たっては、円山動物園経営管理課及び飼育展示課の方々にはヒアリングや視察等で、総務局行政部法制課の方々には報告書のとりまとめで、それぞれご協力いただいた。この場を借りて深く感謝を申し上げる。

円山動物園は、都心に近いにも係わらず円山原生林に隣接していることから、人と動物と環境の絆をつくる動物園、環境教育施設として重要な役割を担っている。動物園の目的(使命)の一つであるレクリエーション機能は重要ではあるものの、希少動物などの種の保存、地球環境への取り組みなどの重要性が高まっていると考えられる。

平成 23 年度までを取組期間として基本計画に掲げた数値目標、入園者数 100 万人、経常的収入倍増(平成 17 年度比)及び経常的支出 30% 削減(同)による基礎収支均衡はいずれも達成できなかったが、改善が著しいことは数値として示せたと思う。

監査を進めていくうちに、入園者数 100 万人にこだわるあまり非効率な面・不経済な面も多いとか、入園者数 100 万人を達成しても基礎収支の均衡は到底困難だとかいう印象をもったが、一つ一つ目標に近づいているのは確かであり、基本計画(改訂版)に引き継がれた新たな数値目標、平成 26 年度までに入園者数 100 万人、平成 28 年度までに基礎収支均衡が達成できることを願っている。

また、円山動物園が行っている様々な活動の中には、数値には表れにくいものの、動物福祉への取り組み、環境教育活動、癒し効果の演出などは目を瞠るものがあり、特筆すべきだと感じた。例えば、敬老の日に長寿動物に特別メニューを提供しているのも、ただ動物の健康と長寿を祝うのみならず、高齢者にやさしい社会や生き生きとした高齢化社会の素晴らしさを伝えるものであり、「いのちの大切さ」という社会にとって最も重要な価値観を発信するイベントとして高く評価することができる。

包括外部監査を通して、札幌市円山動物園が市民社会にとってなくてはならない施設であると感じた。それゆえに、動物園を取り巻く環境が非常に厳しい中、この施設を将来世代に引き継ぐことが札幌市に課せられた重大な責務であり、この報告書が、円山動物園が行っている事業における業務や収支の改善に役立つことを強く願ってやまない。

今年度は、包括外部監査人として3年目となる最後の年度である。札幌市においては、市民のための行政執行を実施するために、監査報告書を活用しながらこれまでの行政の枠にとらわれることなく、不断の努力により行財政改革を進めることを強く求めて、この報告書の結語とする。

以上